

仕 様 書

1 業務名

局内LAN用パソコン賃貸借（R6更新分）

2 業務の目的

局内LAN用パソコン機器一式を賃貸借するもの

3 賃貸借物件

別紙1「導入機器明細書」のとおり。

4 契約期間等

(1) 契約期間

契約締結日から令和11年11月30日まで

（岡山市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づく長期継続契約）
ただし、契約期間に予算の減額又は削除があった場合、岡山市水道局（以下「賃借人」という。）は、本仕様書に基づき賃貸借契約を締結するもの（以下「賃貸人」という。）と協議の上で契約を変更、又は解除することができるものとする。

(2) 機器引渡し期限

令和6年11月30日まで

(3) 賃貸借期間

令和6年12月1日から令和11年11月30日まで（60ヵ月）

5 納品場所

岡山市水道局本局庁舎（岡山市北区鹿田町二丁目1番1号）

6 納品、設定及び撤去作業等

(1) 計画書の作成

賃貸人は、契約締結後速やかに作業体制を整備し、計画書（初期設定に係る作業日程、設定作業従事者名、工程表、搬入車両）を作成の上、賃借人の承認を得なければならない。
また、納品場所等の調査及び確認が必要な場合は、事前に賃借人の承諾を得て行わなければならない。

(2) 納品及び撤去

賃貸借物件の納品及び賃貸借期間満了後の納品場所からの撤去に要する費用は、すべて賃借人の負担とする。なお、撤去の際、納品場所までの物件の移設は、撤去開始までに賃借人が行うものとする。

(3) 設定作業等

賃貸人は、機器の設定について、連絡調整及び作業を以下のとおり行わなければならない。

ア 連絡調整

賃貸人は作業実施にあたり、賃借人と十分に協議し、相互の連携と協調を図り作業を進めること。

イ 設定場所での作業

- ① 賃借人は、(4)初期設定を行うための作業場所（同時に10台程度展開可能）を提供する。
- ② 設定場所での作業は、他の機器等及び業務の妨げにならないよう配慮し実施すること。
- ③ 賃貸借物件の搬入作業において、賃貸人の責により賃借人の施設及び設備等に損壊を生じさせた場合は、賃貸人の責任においてこれを補修すること。
- ④ 作業終了後は、梱包材等を搬出し、移動した机等を元に戻した後、作業完了を賃借人に報告すること。なお、梱包材や賃借人が不要と判断する賃貸借物件の添付品等は、賃貸人において引き取ること。このうち賃貸借期間満了後に返却が必要なものは、賃貸人で保管するものとし、保管費用は賃借人の負担とする。

(4) 初期設定

ア マスターイメージ作成

- ① 賃貸人は賃借人の指示に従い、マスターイメージを1種類作成すること。
- ② マスターイメージは、Windows 標準システムイメージ形式とする。なお、マスターイメージ用のOSは賃借人で用意する。
- ③ マスターPCを1台用意し、必要なドライバ及びソフトウェアのインストール等を実施して賃借人に提出すること。
- ④ ドメイン環境での利用を考慮して、sysprepを実施すること。
- ⑤ マスターPC提出の際、同様の設定をしたPC（検証機）を4台提出することとし、賃借人の承認を得た後、クローニング作業を実施する。
- ⑥ 賃貸人は、作業に必要な機器等として、物件と同一の機器等を準備するものとする。ただし、物件の一部をこれに充てることを妨げない。
- ⑦ 初期設定時のマスターイメージ作成のほか、契約期間内でのマスターイメージ更新を2回実施すること。なお、具体的な実施時期は賃借人の指示に従うこと。

イ クローニング作業

- ① 賃貸人は、物件に対してマスターイメージの複製作業を行うこと。
- ② 賃借人が構築するWDS（Windows 展開サービス）用サーバによってイメージ展開、複製を実施すること。

ウ 個別設定作業

- ① 賃貸人は、各物件に賃借人が別途指定するコンピュータ名を設定し、該当コンピュータ名等のシールを作成のうえ貼り付けすること。
- ② ドメイン参加等の局内LAN設定及びセキュリティ対策ソフト等の賃借人が指定するソフトウェアのインストール作業を行うこと。

エ イメージファイル及び設定手順書の提出

- ① 賃貸人は、本作業で作成したイメージファイルを入れたUSBメモリ等の媒体2式とリカバリ手順を記載した設定手順書を作成して提出すること。なお、USBメモリ等の媒体は賃貸人が用意するものとする。

7 その他の留意事項

- (1) 物件は、本契約に係る入札の執行時点において最新の製品又は同等のもので、かつ未使用のものであること。したがって、中古又は中古部品を使用したものは一切認めない。
- (2) 賃貸人が物件を賃貸する際、モデルチェンジ等により当初予定の機器等と異なる機器等とならざるを得ない場合は、賃借人と事前協議を行うこと。
- (3) 物件は、それぞれ製造メーカ、型式、品番等が統一されていること。

- (4) 物件の操作説明書は、日本語で記載されていること。
- (5) 物件について、賃借人の要請に応じて設定等の操作説明を行うこと。
- (6) 物件には、賃借人が指定する事項を記載したシールを貼ること。なお、様式については、事前に賃借人と協議すること。

8 保証

- (1) 賃貸借物件のメーカー保証期間中に故障（賃借人の故意又は重大な過失によるものは除く。また、動産総合保険で対応できるものは動産総合保険での対応を想定している。）が発生したときは、賃貸人は速やかに故障の状況に応じた部品の交換や代替機器との取替えを無償で行う。
- (2) リコールにより、機器や構成する部品に契約の内容に適合しないものがあるときは、メーカー保証期間にかかわらず、必要に応じた部品の交換や代替機器との取替えを、賃貸人の責任において無償で行う。

9 保守業務

本賃貸借契約には、次のとおり物件の保守業務を含むものとする。なお、賃貸人は物件の引渡し後、賃貸借期間中にこの契約を支障なく行うために必要な当該機器の保守部品等を確保すること。

(1) 保守の日時

賃借人の営業日（岡山市の休日を定める条例（平成元年市条例第44号）に規定する休日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分までの間とする。

(2) 障害時の対応

物件に故障、機能停止等の異常が発生した場合は、賃借人からの修理依頼に基づき、以下のとおり対応すること。なお、作業場所は原則として岡山市水道局本局庁舎とし、障害が発生した物件の作業場所までの移設は、作業開始までに賃借人が行うものとする。

ア ノートパソコン

修理依頼の翌営業日中に作業場所に作業員を派遣し修理すること。

イ ディスプレイ

修理依頼の2週間程度を目安に修理すること。なお、修理方法は作業場所でのオンサイト修理を必須としないが、センドバック方式等にかかる運搬費用等はすべて賃借人の負担とする。

(3) 保守期間

本契約における保守期間は、令和11年11月30日までとする。

(4) 保守体制図の提出

障害発生時の連絡先、保守体制を明記した保守体制図を賃貸借期間開始までに賃借人へ提出すること。

(5) 保守番号表の提出

障害連絡時に当該物件の特定に必要な情報（保守管理番号や製造番号）と、賃借人が指定したコンピュータ名を関連付けた情報を賃貸借期間開始までに電子媒体で賃借人へ提出すること。ファイルフォーマット等については、賃借人が別途指示する。

(6) 作業結果報告書

上記(2)の作業終了後は、速やかに書面による作業結果報告書を作成し、その都度提出すること。

(7) 部品等の梱包並びに運搬費用

障害対応、保守点検等の作業を行う場合、部品等の梱包及び運搬費用は賃貸人が負担すること。

(8) 廃棄物

賃貸人は、保守業務で生ずる梱包材等の廃棄物を、賃貸人の責任により処分すること。

(9) その他

ア 賃貸人は、物件に関し、迅速な保守・点検・修理等の体制を整備すること。

イ 保守サポートに関する、書類、ID 情報を賃借人に提供すること。

ウ 物件の障害対応について、賃貸人が予め用意した予備機と交換することにより対応することは、原則認めないものとする。

エ 賃貸人の障害対応要員の派遣費用及び修理に必要な部品費用等についても物件賃料に含めるものとし、本仕様書に記載する保守業務内容に関してはいかなるケースにおいても、賃借人に対して別途費用を請求することはできないものとする。

10 検査

賃借人は、賃貸人から物件の引渡し等を受けた後、物件の規格、仕様、性能、機能の不適合又は不完全について賃貸借期間の開始日までに検査する。

11 賃貸借期間終了後の取扱い

賃貸借期間終了後、この契約に係る物件の返却、再賃貸借又は売渡しを行う。再賃借又は売渡しを選択した場合は、双方協議の上、別途契約を締結する。

12 ハードディスク等記憶媒体の取り扱い

賃貸借期間満了時、保障による代替機器との取り換え時及びハードディスク等記憶媒体の交換時においては、別紙 1「導入機器明細書」のとおり、賃借人が庁舎内において HDD、SSD それぞれに対応するデータ消去ソフトウェアで OS 等からアクセス可能な領域を上書き消去を行った上で、賃貸人に引渡しを行う。賃貸人は以下のいずれかの措置を実施し、実施後に「履行完了証明書」を提出すること。

(1) 物理的な方法による破壊

(2) 磁気的な方法による破壊 (HDD のみ)

(3) OS 等からのアクセスが不可能な領域も含めた領域のデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアによる上書き消去 (HDD、SSD それぞれに対応したデータ消去ソフトウェアで実施すること。)

(4) ブロック消去 (SSD のみ)

(5) 暗号化消去

13 動産総合保険

賃貸借物件には、賃貸人の負担において動産総合保険を付すること。

14 物件の滅失・損傷

天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象をいう。）発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないものにより、物件が滅失、損傷して修理不能となった場合、本契約は終了する。この場合にお

ける損害額は、残賃貸借期間の賃料を超えない範囲で、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

15 個人情報保護等

賃貸人は、本契約に基づく情報を保護するため、賃借人と個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。）に基づく個人情報の取扱委託に関する覚書を締結しなければならない。

16 入札金額

入札金額は、機器調達費用に月額賃貸借料率を乗じた60か月分（5年）とすること。

17 賃借料及び支払条件

以下に掲げる方法により、四半期ごと年4回支払う。

- (1) 賃貸借期間の契約総額を60等分した月額賃借料を基礎とする。ただし、1円未満の端数が生じた場合、初回の支払いに端数分を加える。
- (2) 賃借人は、四半期ごとの賃貸借が完了したときは、完了日から起算して10日以内に、賃貸借の履行の状況を確認するための検査を行う。
- (3) 賃貸人は、(2)の検査に合格したときは、賃借料の支払いを請求することができる。
- (4) 賃借人は、(3)の請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に賃借料を支払う。
- (5) 賃貸借期間の開始日及び満了日が月の途中である場合は、その月の賃借料は月額賃借料の30分の1（1円未満切捨て）にその月の賃貸借日数を乗じて得た金額とする。
- (6) この契約における四半期は、以下のとおりとする。

ア 4月から6月を第1四半期、7月から9月を第2四半期、10月から12月を第3四半期、1月から3月を第4四半期とする。

イ 期の途中から契約が開始するとき又は期の途中で契約が終了するとき、契約が開始又は終了する月の属する期で支払う。

18 その他

- (1) 本仕様書に記載がなくても、物件の設定、搬入及び回収・撤去に一般的に必要な作業、消耗品等については、賃貸人の負担において提供すること。
- (2) 契約締結後、物件の仕様等を変更する必要がある場合は、協議の上変更できるものとする。